

証券コード：2760



日本証券アナリスト協会 主催

個人投資家向けIRセミナー

2019年8月2日（金）

東京エレクトロン デバイス株式会社

代表取締役社長 徳重 敦之

本日の目次

- 会社概要
- 当社のビジネスモデルと特長
- 成長戦略VISION2020 及び
将来の成長に向けた取り組み
- 今期業績見通し 配当政策 株価



会社概要

会社概要



設立年月日

1986年3月3日

本社所在地

神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア

資本金

24億9千5百万円

従業員数

連結 1,210名 (2019年3月31日現在)

主な事業内容

1 . 半導体及び電子デバイス (EC) 事業

半導体、ボード、ソフトウェア、電子部品の販売、設計・開発

2 . コンピュータシステム関連 (CN) 事業

ネットワーク、ストレージ、ソフトウェアの販売、保守サービス

拠点・グループ

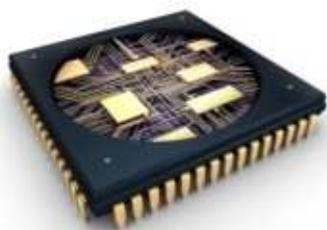
国内 17拠点、子会社 7社、関連会社 3社



事業内容



最先端の半導体やITシステムなどを提供する専門商社
メーカー機能の強化に注力



半導体



基板（ボード）



設計・量産受託サービス



ITインフラ機器



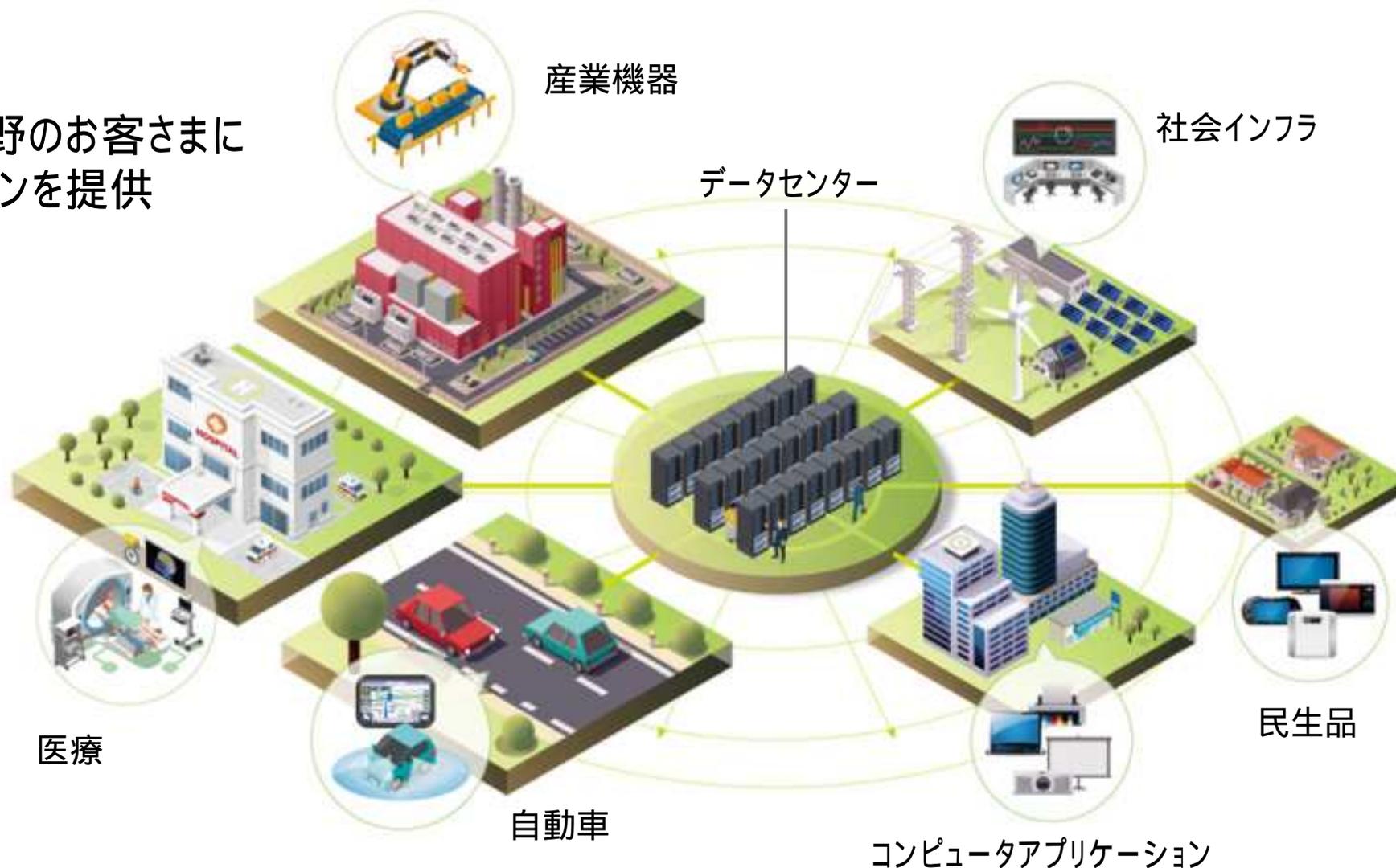
セキュリティソフトウェア



IT保守・運用サービス

当社の製品が使用される分野

幅広い分野のお客さまに
ソリューションを提供



当社のあゆみ



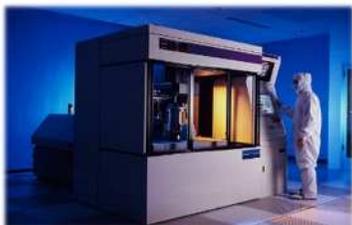
- 1965年 東京エレクトロン株式会社で電子部品ビジネスを開始
- 1998年 東京エレクトロン株式会社から 電子部品事業
(現：半導体及び電子デバイス事業) を全て譲受け
- 2003年 東京証券取引所 市場第2部上場
- 2006年 東京エレクトロン株式会社から コンピュータネットワーク事業
(現：コンピュータシステム関連事業) を承継
- 2010年 東京証券取引所 市場第1部上場
- 2017年 株式会社アバール長崎 (現：東京エレクトロン デバイス長崎株式会社) を
連結子会社化
- 2018年 株式会社ファーストを連結子会社化



半導体/フラットパネルディスプレイ
製造装置メーカー

東京エレクトロン

半導体製造装置事業



フラットパネルディスプレイ
製造装置事業

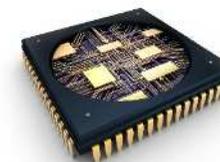


専門商社

東京エレクトロデバイス

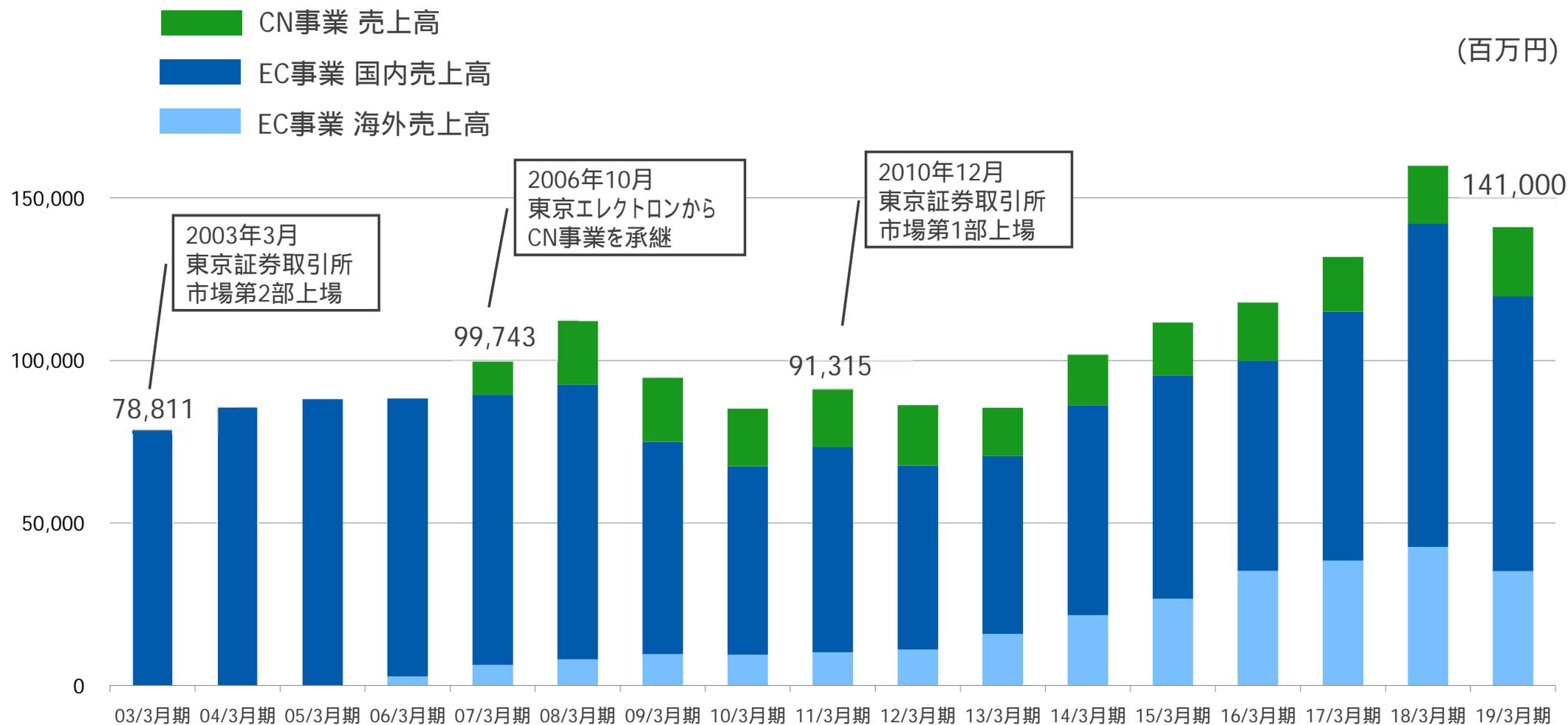
半導体及び電子デバイス
(EC) 事業

コンピュータシステム関連
(CN) 事業



- EC事業とCN事業が分離・独立
- 東京エレクトロンの出資比率は33.82%
- 東京エレクトロンの持分法適用関連会社

連結業績推移





当社のビジネスモデルと特長

ビジネスモデル

仕入先

海外有力メーカーの
半導体・電子部品

海外ITシステム・機器

東京エレクトロデバイス (TED)

半導体及び電子デバイス
(EC) 事業

半導体等の提案、販売、技術サポート

自社ブランド(PB)事業

設計・量産受託サービス
自社ブランド製品の開発、製造、販売

コンピュータシステム関連
(CN) 事業

IT製品の提案、販売、保守サポート

販売先

電子機器・産業機器などの
製造業(メーカー)が中心

システム会社
官公庁
一般企業

メーカー機能（PB事業）による開発力

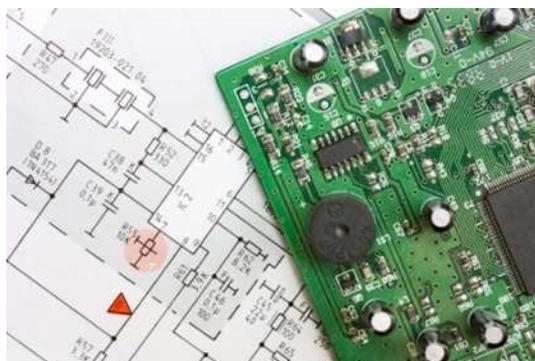
1 . 基板の設計から製造をワンストップで提供する設計・量産受託サービス

設計・量産受託サービス

設計

開発

量産

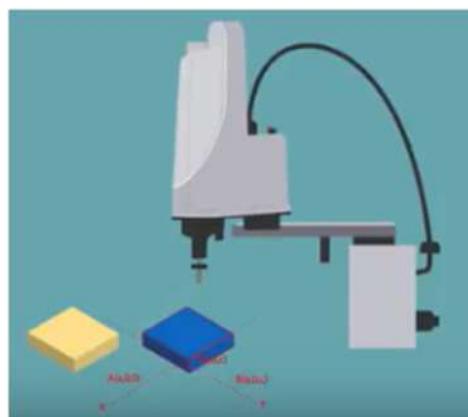


東京エレクトロン デバイス長崎株式会社
(TED長崎)

メーカー機能（PB事業）による開発力

2. 製造業における生産ラインの自動化・省人化を促進する自社ブランド製品開発

画像処理技術
ライブラリ、システム



株式会社ファースト

製品化

微小・軽量部品 数量カウント補助システム

「めばかり君」

- 微小・軽量部品を簡単に正確にカウント
- ファーストの画像処理技術を応用

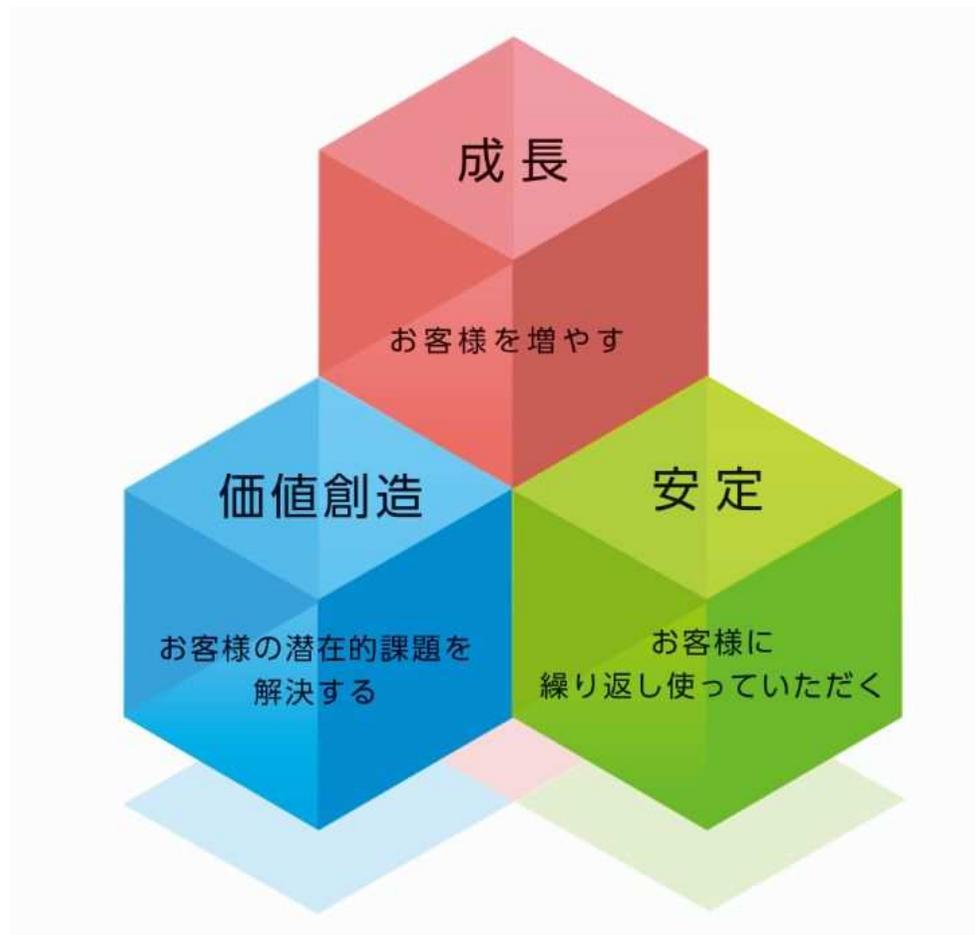


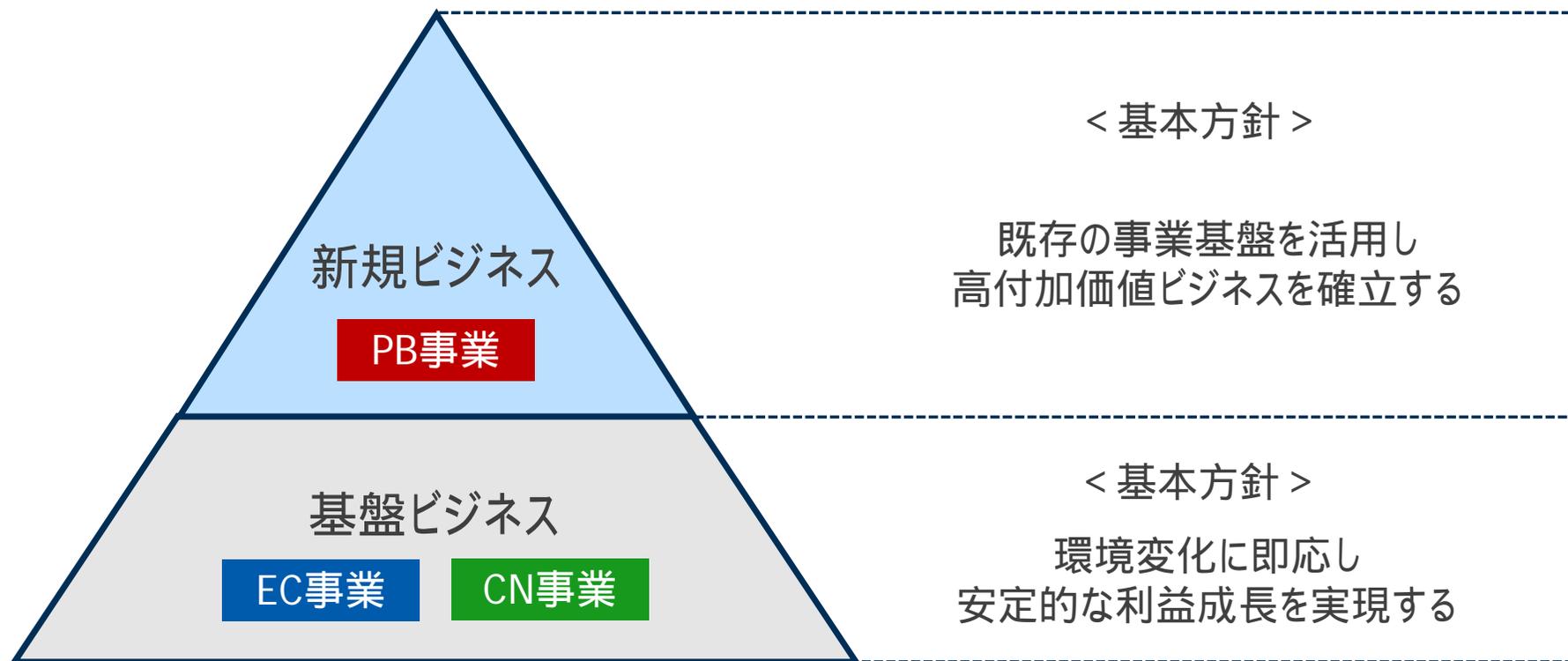
2019年5月販売開始



成長戦略VISION2020 及び 将来の成長に向けた取り組み

事業方針





<基本方針>

既存の事業基盤を活用し
高付加価値ビジネスを確立する

新規ビジネス

PB事業

<基本方針>

環境変化に即応し
安定的な利益成長を実現する

基盤ビジネス

EC事業

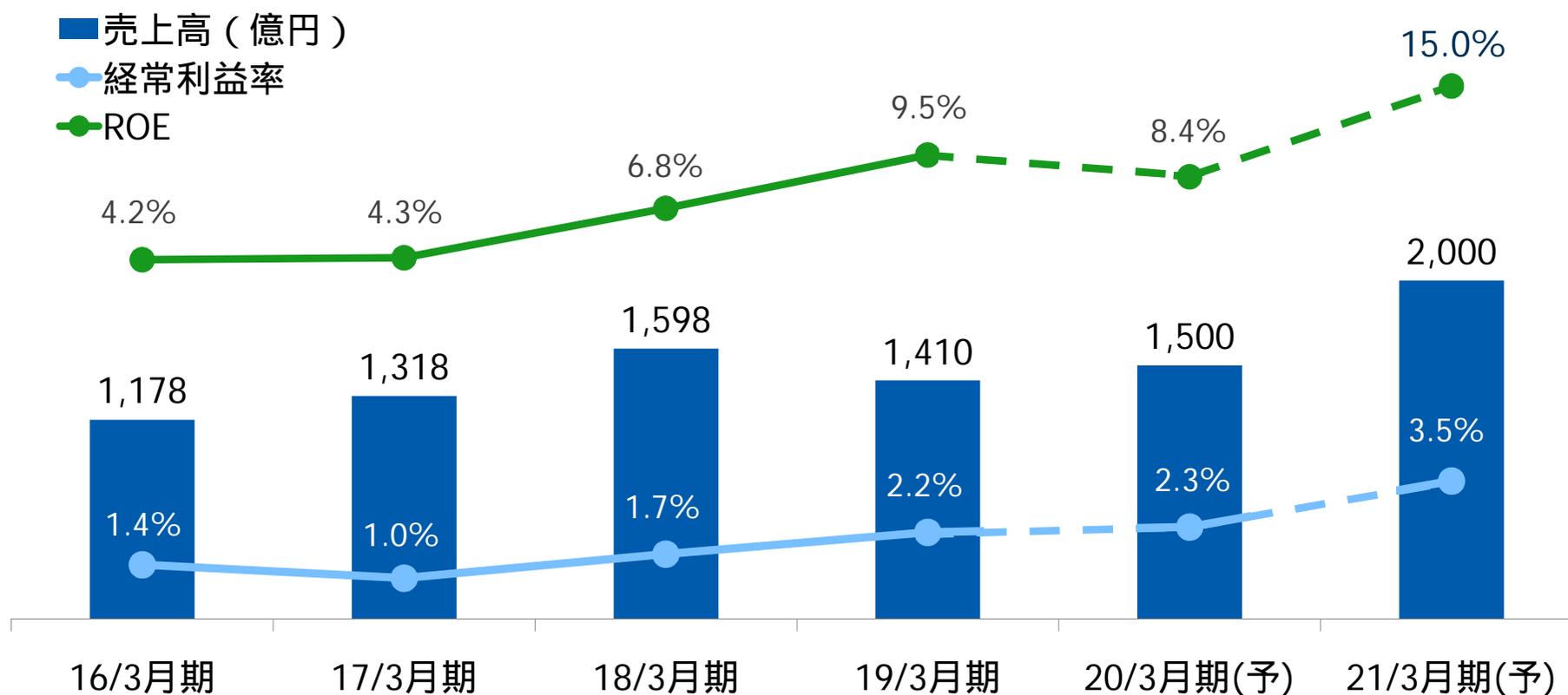
CN事業

基盤ビジネスでの安定的な利益成長に加えて
新規ビジネスでは未進出領域・地域に進出し新たに高付加価値ビジネスを確立する

VISION2020



2021年3月期 売上高 2,000億円 経常利益率 3.5%以上 ROE 15.0% を目指す

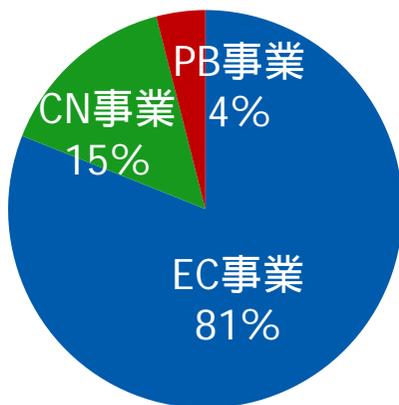


VISION2020



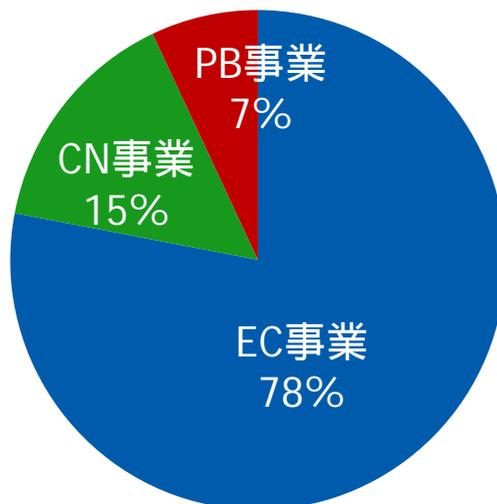
事業別イメージ

売上高 1,178億円
経常利益 16.2億円



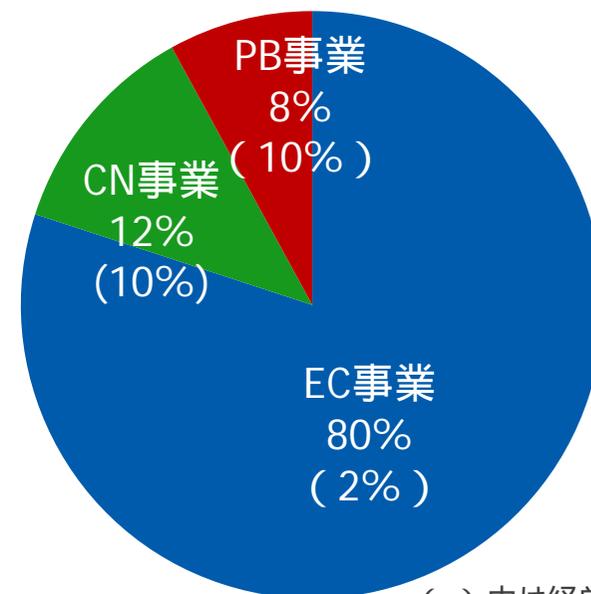
2016年3月期

売上高 1,410億円
経常利益 30.7億円



2019年3月期

売上高 2,000億円
経常利益 70.0億円



()内は経常利益率

2021年3月期 (予)

現在のセグメント区分では、
PB事業はEC事業に含まれております。

想定する成長市場

産業機器・ロボット

労働人口減少
ネット通販の増大



車載

運転支援システム
EV/HEVの普及



医療機器

高齢化
高度医療化



クラウドサービス

ITシステム運用の簡易化
FinTech、働き方改革



サーバ・ストレージ

5G・仮想通貨など
ビッグデータ処理



IoT

スマートファクトリー



将来の成長に向けた取り組み



EC事業

システム一括受託開発の推進

PB事業

保有技術を活用した自社ブランド製品開発の強化

CN事業

新製品の導入・技術サービス体制の確立

3事業共通プロジェクト

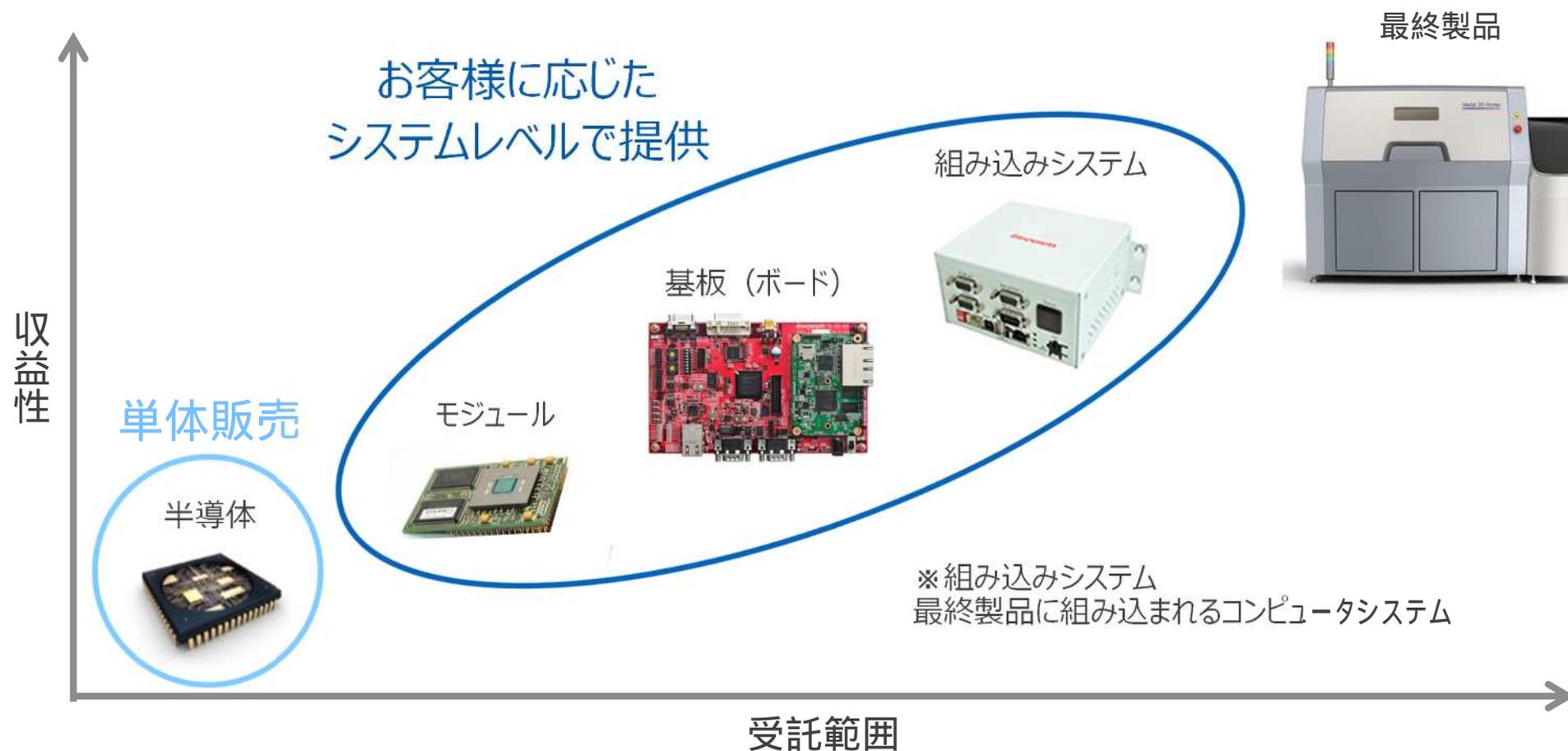
TED REAL IoT

産業分野のIoTビジネス加速化

EC事業 システム一括受託開発の推進



半導体単体から顧客仕様システムまで幅広い提供形態に対応



PB事業 保有技術を活用した自社ブランド製品開発の強化



省人化に資する製品の開発

製造業生産部門（生産ライン）に販売

予知保全AI
生成マシン



CX-M

マシンビジョン



生産性向上に
貢献



- 設備の予知保全
- 検査の自動化
- 3次元計測
- 外観検査 等

CN事業 新製品の導入・技術サービス体制の確立



セキュリティ製品ラインアップ

AI脆弱性診断 	ネットワークセキュリティ 	クラウドセキュリティ 
エンドポイントセキュリティ 	仮想化環境セキュリティ 	セキュリティ運用自動化 
標的型攻撃出口対策 	IoTセキュリティ 	

セキュリティ製品の技術サービス

2018年10月 TED - SOCを開設



24時間365日体制

- 監視・分析
- インシデント対応
- 運用支援
- リスクアセスメント

TED REAL IoT 産業分野のIoTビジネス加速化

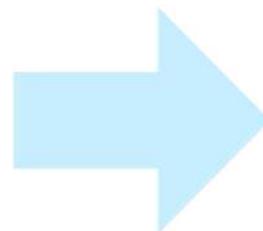


Microsoft Azure (クラウドサービス) を
核とした顧客基盤の拡大



Microsoft
Azure顧客
305社

エコシステム
パートナー
112社



※エコシステムパートナー
Microsoft Azure クラウドサービスに
各社のIoT関連技術やサービスを組み合わせ提供





今期業績見通し 配当政策 株価

2020年3月期 事業環境



EC事業

半導体市場は少なくとも2020年3月期中は足踏み状態

商権取り込みによる売上高増加が、景気減速による売上高減少を上回る

CN事業

IT市場はデータ量増加に連動して成長

セキュリティ市場は、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け加速

今期業績見通し



(百万円)

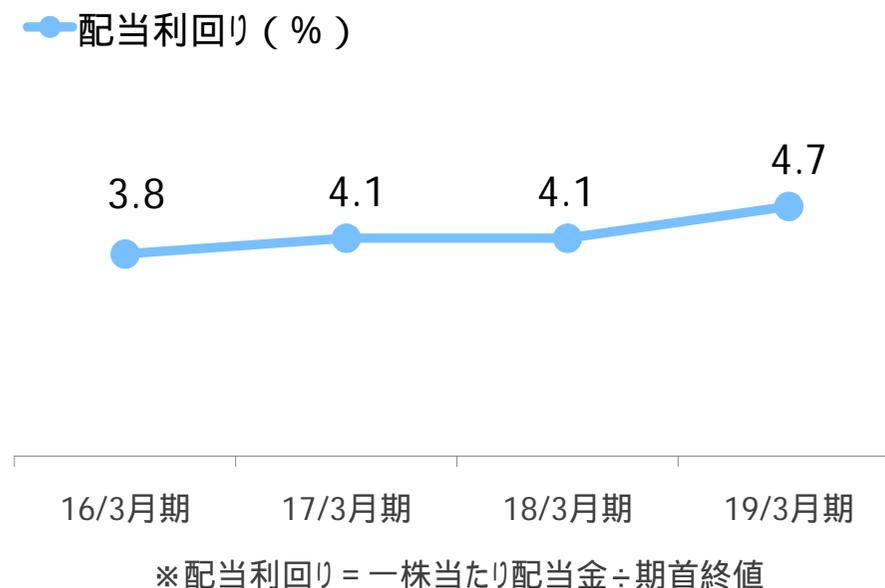
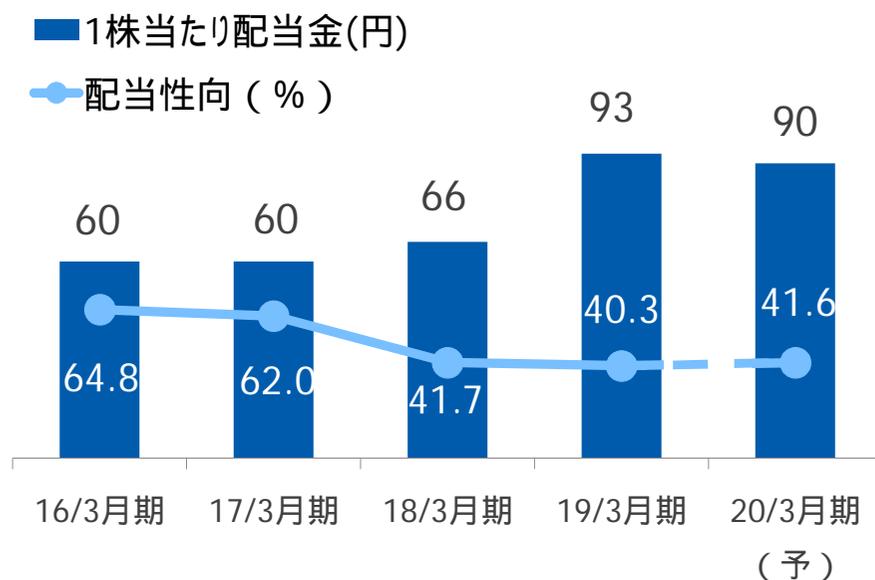
	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年比		2020年 3月期	
	通期	通期予想	増減額	増減率	第1四半期 実績	通期予想 進捗率
売上高	141,000	150,000	8,999	6.4%	32,629	21.8%
EC事業	119,660	126,000	6,339	5.3%	27,529	21.9%
CN事業	21,340	24,000	2,659	12.5%	5,100	21.3%
経常利益 (利益率)	3,077 (2.2%)	3,500 (2.3%)	422	13.7%	654	18.7%
当期純利益 (利益率)	2,341 (1.7%)	2,200 (1.5%)	141	6.0%	401	18.2%

当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

配当政策と配当予想



- 連結配当性向は40%を目安
- 安定的 継続的な配当を実施



株価推移



証券コード	2760
7月29日株価	2,064円
最低購入金額	206,400円
PER (予想) (株価収益率)	9.55倍
PBR (株価純資産倍率)	0.82倍
配当利回り (予想)	4.36%



ご清聴ありがとうございました

参考資料：連結損益計算書



(百万円)

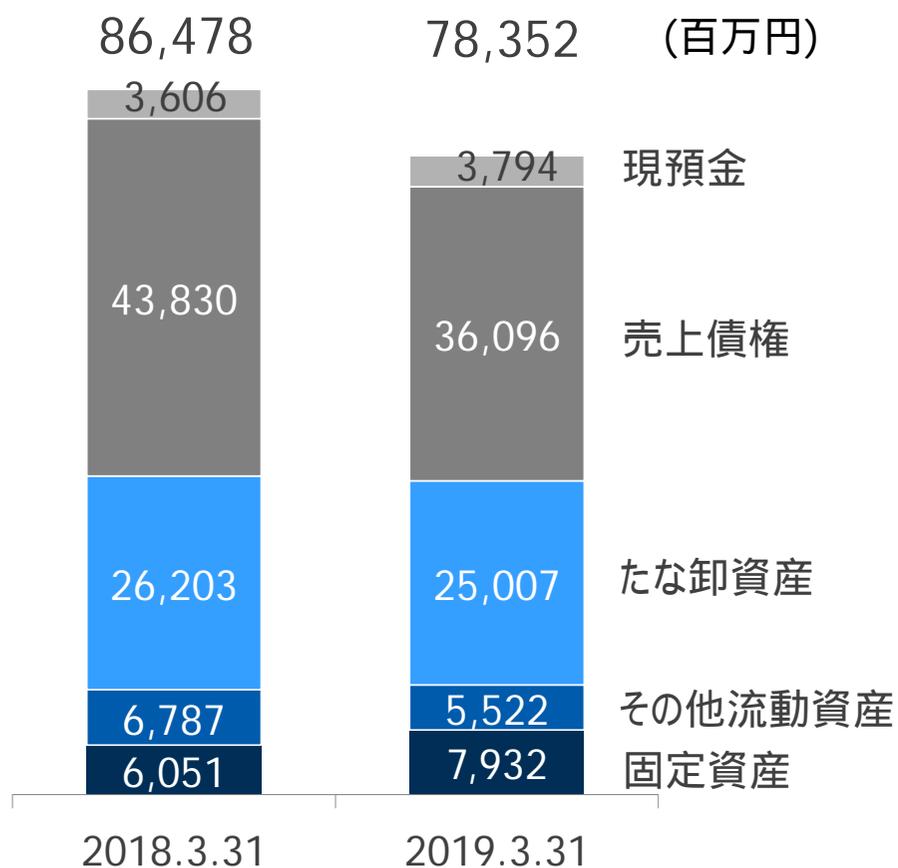
	2018年3月期	2019年3月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	159,841	141,000	18,840	11.8%
売上総利益	17,680 (11.1%)	19,705 (14.0%)	2,024	11.5%
営業利益	2,755 (1.7%)	3,525 (2.5%)	769	27.9%
経常利益	2,637 (1.7%)	3,077 (2.2%)	439	16.7%
当期純利益	1,598 (1.0%)	2,341 (1.7%)	742	46.5%
1株当たり当期純利益	158円22銭	230円65銭		
従業員数	1,066名	1,210名		

()内は利益率
 当期純利益は
 親会社株主に帰属する当期純利益

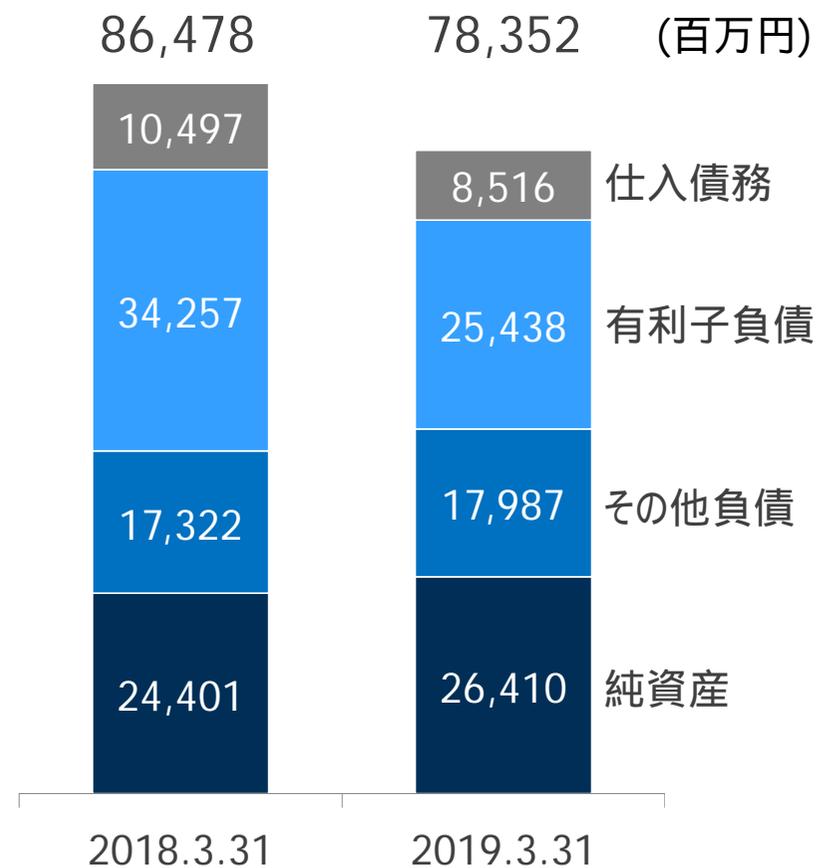
参考資料：連結貸借対照表



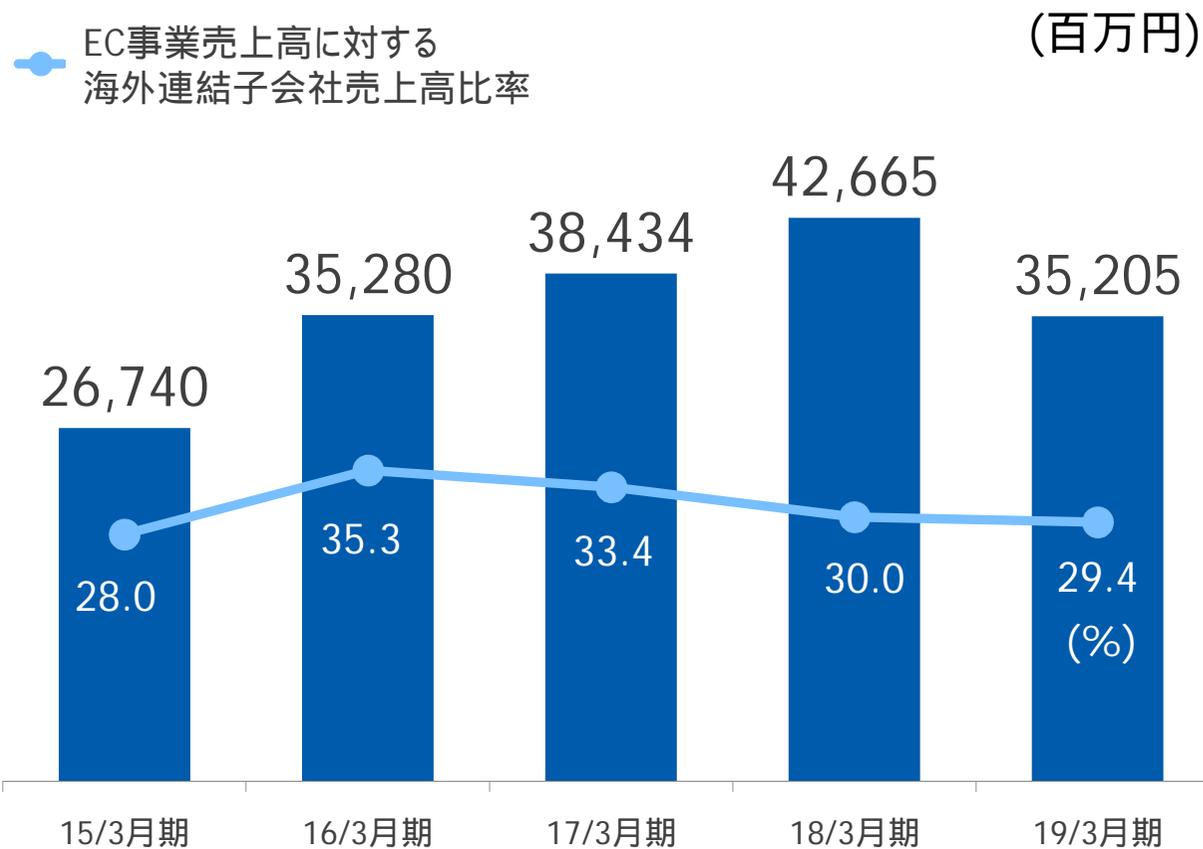
資産



負債・純資産



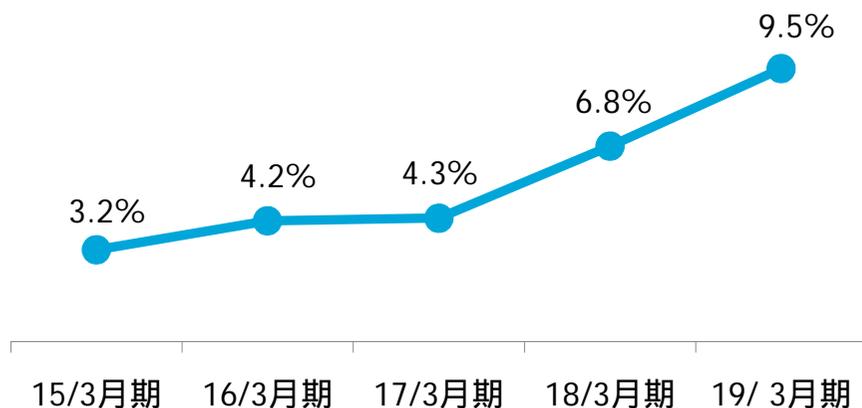
参考資料：海外連結子会社 売上高推移



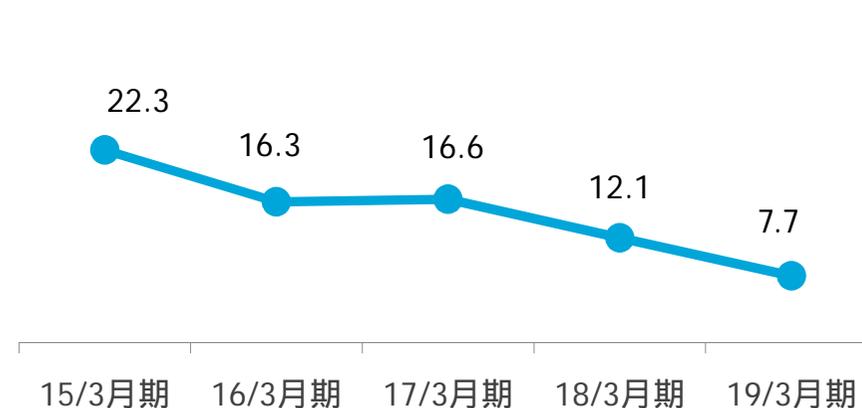
参考資料：経営指標



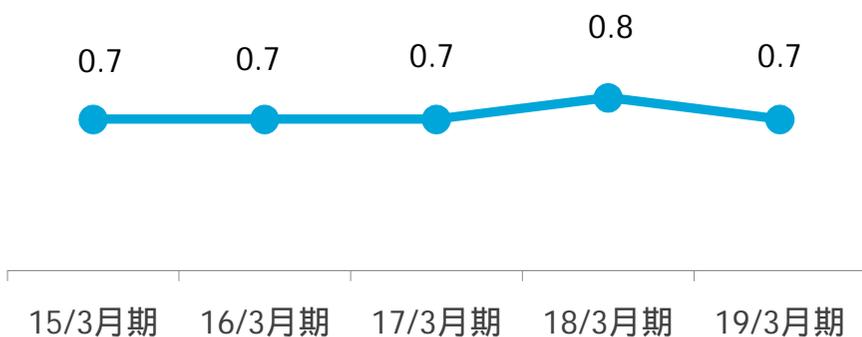
株主資本当期純利益率 ROE (%)



株価収益率 PER (倍)

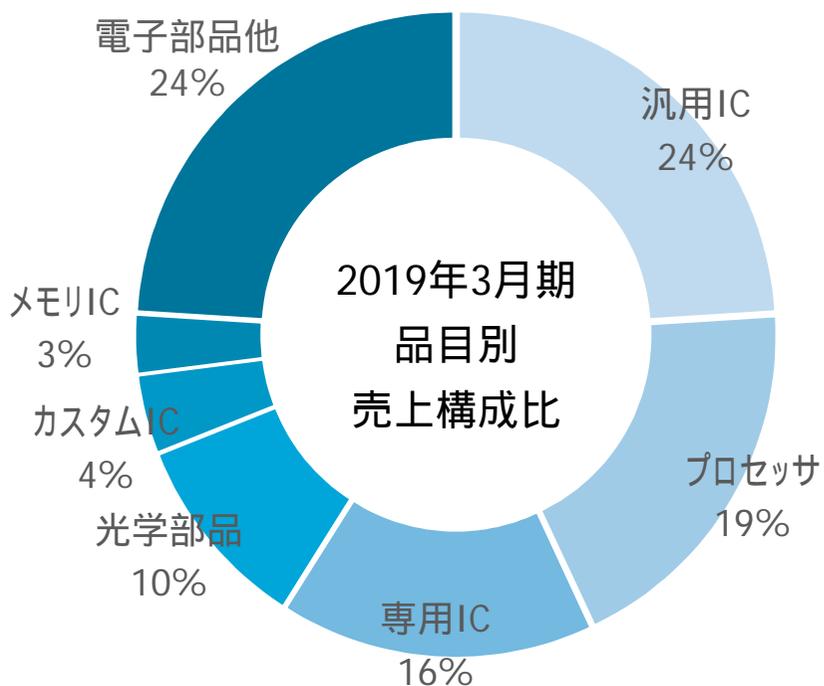


株価純資産倍率 PBR (倍)



- ※株主資本当期純利益率 (ROE) = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{期首・期末平均株主資本}}$
- ※株価収益率 (PER) = $\frac{\text{期末株価}}{\text{一株当たり当期純利益}}$
- ※株価純資産倍率 (PBR) = $\frac{\text{期末株価}}{\text{一株当たり純資産}}$

参考資料：EC事業 仕入先



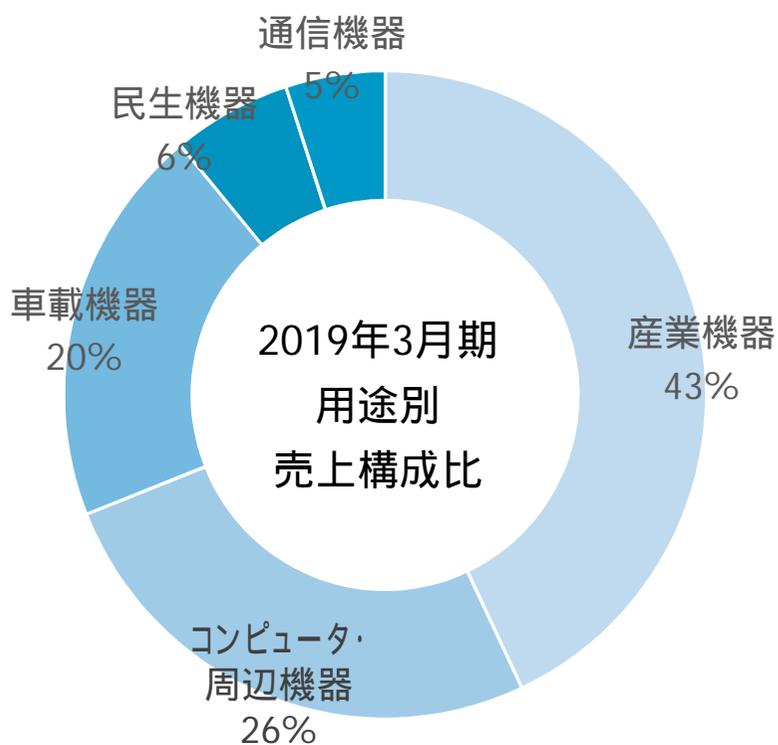
品目	主な商品
汎用IC	アナログIC、ロジックIC
プロセッサ	マイクロプロセッサ、マイクロコントローラ
専用IC	通信・ネットワーク、画像処理、セキュリティ、周辺制御
光学部品	LED、フォトカプラ、光ファイバ、IrDA
カスタムIC	ASIC、PLD (FPGA / CPLD)
メモリIC	フラッシュメモリ、SRAM / FRAM / MRAM
電子部品他	各種ボード / 電源コネクタ、ソフトウェア等



Intel

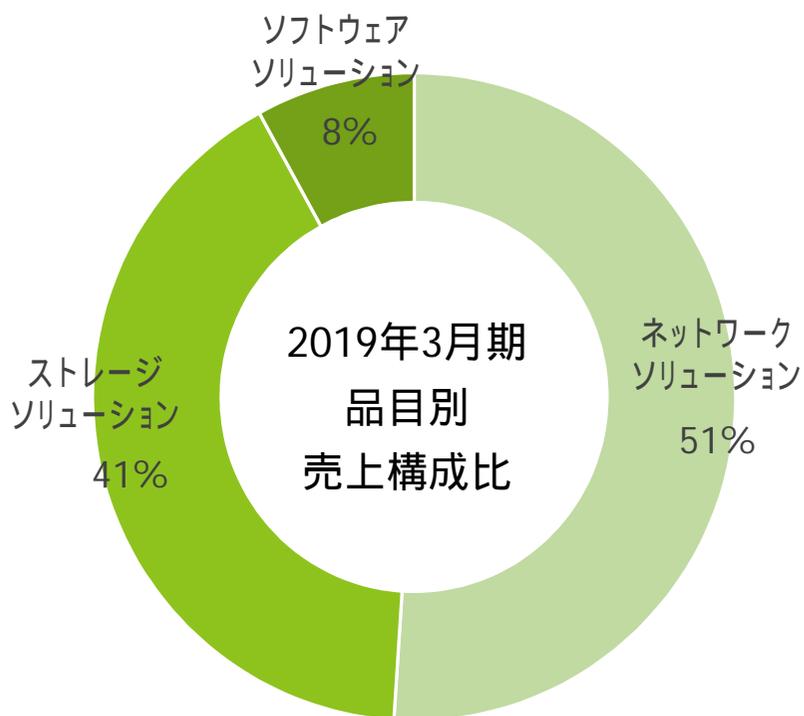


参考資料：EC事業 販売先



用途	主な商品	
産業機器	医療機器、FA機器、計測器 放送機器、ロボット	
コンピュータ・周辺機器	複合プリンター（MFP/LBP/IJP） プロジェクタ、POSシステム、 PC周辺機器	
車載機器	カーナビゲーション、ディスプレイオーディオ カーインフォテインメント	
民生機器	薄型TV、AV機器 デジタルカメラ	
通信機器	携帯電話/スマートフォン 携帯基地局	

参考資料：CN事業 仕入先



ソリューション	主な製品	主な仕入先
ネットワークソリューション 	負荷分散スイッチ 仮想化関連 セキュリティ関連	
ストレージソリューション 	SSDストレージ バックアップストレージ データ圧縮アプライアンス	 
ソフトウェアソリューション 	仮想化インフラ セキュリティ関連	